

(様式①)

事業計画書目次

[財政局]

18款 公債費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和6年度		令和5年度		増△減(6-5)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
33	一般会計公債費元金	147,490,890	145,291,009	154,230,255	152,128,636	△ 6,739,365	△ 6,837,627	
34	一般会計公債費利子	22,196,714	22,194,502	22,267,395	22,264,390	△ 70,681	△ 69,888	
35	一般会計公債費公債諸費	843,294	843,294	1,025,882	1,000,456	△ 182,588	△ 157,162	
36	一般会計第三セクター等改革推進債公債費元金	3,489,602	-	-	-	3,489,602	-	
37	一般会計第三セクター等改革推進債公債費利子	75,895	-	196,044	96,044	△ 120,149	△ 96,044	
38	一般会計第三セクター等改革推進債公債費公債諸費	14,931	-	15,150	15,150	△ 219	△ 15,150	
	計	174,111,326	168,328,805	177,734,726	175,504,676	△ 3,623,400	△ 7,175,871	

令和6年度 事業計画書

事業局課	財政局	資金課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	一般会計	18	款	1	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	一般会計 公債費 元金										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	147,490,890	0	0	2,199,881	0	145,291,009
令和5年度	154,230,255	0	0	2,101,619	0	152,128,636
増▲減	▲6,739,365	0	0	98,262	0	▲6,837,627

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	156,583,258	161,050,810	145,310,704	143,762,299	141,717,212
	市債+一般財源	154,963,937	159,248,830	143,110,823	141,562,418	139,517,331
決算	事業費	156,577,069	160,430,442			
	市債+一般財源	154,951,462	158,628,460			

事業概要 (アクティビティ)	一般会計に属する市債について、償還計画に基づき償還元金を市債金会計へ繰り出す							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	一般会計の財源として活用した市債の元金の償還							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、地方財政法、横浜市政債条例、「地方債の総合的な管理について（通知）」平成21年度4月14日総財地第115号							
根拠・データ等	償還計画による							
事業スケジュール	3月 市債金会計への繰り出し							
事業開始年度	-							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	一般会計 公債費 元金	147,490,890	154,230,255	▲6,739,365	償還にかかる元金の減
	細事業合計	147,490,890	154,230,255	▲6,739,365		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 足利 有喜	係長 佐々木 俊弘	青木 里紗
------------------------------------	-------------	--------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	財政局	資金課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	一般会計	18	款	1	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	一般会計 公債費 利子										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	22,196,714	0	0	2,212	0	22,194,502
令和5年度	22,267,395	0	0	3,005	0	22,264,390
増▲減	▲70,681	0	0	▲793	0	▲69,888

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	23,496,347	22,602,396	22,546,534	22,910,643	23,583,174
	市債+一般財源	23,490,683	22,598,561	22,544,322	22,908,431	23,580,962
決算	事業費	23,160,457	22,262,199			
	市債+一般財源	23,154,792	22,258,363			

事業概要 (アクティビティ)	一般会計に属する市債について、償還計画に基づき償還利子を市債金会計へ繰り出す							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	①一般会計で発行した市債に係る利子等の支払い ②市債は、発行時に決めた利率に基づく利子を支払う。また、この公債費利子の中には、一時借入金の利子も含まれている							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、地方財政法、横浜市政債条例、「地方債の総合的な管理について（通知）」平成21年度4月14日総財地第115号							
根拠・データ等	償還計画による							
事業スケジュール	3月 市債金会計への繰出し							
事業開始年度	-							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	一般会計 公債費 利子	22,196,714	22,267,395	▲70,681	償還にかかる利子の減
	細事業合計	22,196,714	22,267,395	▲70,681		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 足利 有喜	係長 佐々木 俊弘	青木 里紗
------------------------------------	-------------	--------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	財政局	資金課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	一般会計	18	款	1	項	3	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	一般会計 公債費 公債諸費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	843,294	0	0	0	0	843,294
令和5年度	1,025,882	0	0	25,426	0	1,000,456
増▲減	▲182,588	0	0	▲25,426	0	▲157,162

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	1,176,502	977,196	700,396	772,788	767,918
	市債+一般財源	1,165,467	966,161	700,396	772,788	767,918
決算	事業費	665,609	300,100			
	市債+一般財源	654,574	289,065			

事業概要 (アクティビティ)	一般会計に属する市債について、発行・償還計画に基づき発行及び償還にかかる諸費等を市債金会計へ繰り出す							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	一般会計の財源として活用した市債の発行及び償還にかかる諸費等の支払い							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	-							
根拠・データ等	発行計画、償還計画による							
事業スケジュール	3月 市債金会計への繰出し							
事業開始年度	-							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	一般会計 公債費 公債諸費	843,294	1,025,882	▲182,588	募債手数料等の減
	細事業合計	843,294	1,025,882	▲182,588		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	足利 有喜	係長	佐々木 俊弘	青木 里紗

令和6年度 事業計画書

事業局課	財政局	資金課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	一般会計	18	款	2	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	一般会計 第三セクター等改革推進債公債費 元金										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	3,489,602	0	0	3,489,602	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	3,489,602	0	0	3,489,602	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	7,322,196	28,173,221	7,639,796	3,489,796	3,489,796
	市債+一般財源	2,907,211	0	7,539,796	3,389,796	3,389,796
決算	事業費	7,322,196	29,370,586			
	市債+一般財源	7,054,448	0			

事業概要 (アクティビティ)	一般会計に属する第三セクター等改革推進債について、償還計画に基づき償還元金を市債金会計へ繰り出す							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
	実績							
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
	実績							
事業目的	第三セクター等改革推進債の元金の償還							
背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> 財政健全化の一環として、将来の財政負担を軽減する観点から、第三セクター等改革推進債（以下「三セク債」）を活用し、平成25年度に土地開発公社を解散することを「横浜市中期4か年計画」で公表し解散準備を進めた。 土地開発公社を解散するための経費の一部として、三セク債1,372億円を償還期間20年として発行。 三セク債発行により、調達した資金の返済はもちろんのこと、発行に伴う利子や諸経費等の支払いが必要となり、財政負担をできる限り軽減することが求められることから、償還にあたっては、土地開発公社から引き継いだ土地の売却収入などの財源を基本として償還する。なお、不足する額については、市税等の一般財源で負担する。 							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、地方財政法、横浜市公債条例、「地方債の総合的な管理について（通知）」平成21年度4月14日総財地第115号							
根拠・データ等	発行時に決定した償還計画による							
事業スケジュール	3月 市債金会計への繰出し							
事業開始年度	平成25年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	一般会計 第三セクター等改革推進債公債費 元金	3,489,602	0	3,489,602	充当財源の減による繰出金の増
細事業合計		3,489,602	0	3,489,602		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 足利 有喜	係長 佐々木 俊弘	青木 里紗
------------------------------------	-------------	--------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	財政局	資金課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	一般会計	18	款	2	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	一般会計 第三セクター等改革推進債公債費 利子										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	75,895	0	0	75,895	0	0
令和5年度	196,044	0	0	100,000	0	96,044
増▲減	▲120,149	0	0	▲24,105	0	▲96,044

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	252,616	224,165
	市債+一般財源	252,616	0
決算	事業費	252,616	224,164
	市債+一般財源	252,616	0

令和7年度	令和8年度	令和9年度
69,998	57,877	49,905
69,998	57,877	49,905

事業概要 (アクティビティ)	一般会計に属する第三セクター等改革推進債について、償還計画に基づき償還利子を市債金会計へ繰り出す							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	第三セクター等改革推進債の利子の支払い							
背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> 財政健全化の一環として、将来の財政負担を軽減する観点から、第三セクター等改革推進債（以下「三セク債」）を活用し、平成25年度に土地開発公社を解散することを「横浜市中期4か年計画」で公表し解散準備を進めた。 土地開発公社を解散するための経費の一部として、三セク債1,372億円を償還期間20年として発行。 三セク債発行により、調達した資金の返済はもちろんのこと、発行に伴う利子や諸経費等の支払いが必要となり、財政負担をできる限り軽減することが求められることから、償還にあたっては、土地開発公社から引き継いだ土地の売却収入などの財源を基本として償還する。なお、不足する額については、市税等の一般財源で負担する。 							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、地方財政法、横浜市民債条例、「地方債の総合的な管理について（通知）」平成21年度4月14日総財地第115号							
根拠・データ等	発行時に決定した償還計画による							
事業スケジュール	3月 市債金会計への繰出し							
事業開始年度	平成25年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	一般会計 第三セクター等改革推進債公債費 利子	75,895	196,044	▲120,149	第三セクター等改革推進債残高の減による減
細事業合計		75,895	196,044	▲120,149		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 足利 有喜	係長 佐々木 俊弘	青木 里紗
------------------------------------	-------------	--------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	財政局	資金課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	一般会計	18	款	2	項	3	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	一般会計 第三セクター等改革推進債公債費 公債諸費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	14,931	0	0	14,931	0	0
令和5年度	15,150	0	0	0	0	15,150
増▲減	▲219	0	0	14,931	0	▲15,150

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	866	791
	市債+一般財源	866	0
決算	事業費	865	790
	市債+一般財源	865	0

令和7年度	令和8年度	令和9年度
591	433	377
591	433	377

事業概要 (アクティビティ)	一般会計に属する第三セクター等改革推進債について、発行・償還計画に基づき発行及び償還にかかる諸費等を市債金会計へ繰り出す							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
	実績							
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
	実績							
事業目的	第三セクター等改革推進債の発行及び償還に係る諸費等の支払い							
背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> 財政健全化の一環として、将来の財政負担を軽減する観点から、第三セクター等改革推進債（以下「三セク債」）を活用し、平成25年度に土地開発公社を解散することを「横浜市中期4か年計画」で公表し解散準備を進めた。 土地開発公社を解散するための経費の一部として、三セク債1,372億円を償還期間20年として発行。 三セク債発行により、調達した資金の返済はもちろんのこと、発行に伴う利子や諸経費等の支払いが必要となり、財政負担をできる限り軽減することが求められることから、償還にあたっては、土地開発公社から引き継いだ土地の売却収入などの財源を基本として償還する。なお、不足する額については、市税等の一般財源で負担する。 							
根拠法令・方針決裁等	-							
根拠・データ等	発行計画、償還計画による							
事業スケジュール	3月 市債金会計への繰出し							
事業開始年度	平成25年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	一般会計 第三セクター等改革推進債公債費 公債諸費	14,931	15,150	▲219	償還にかかる手数料の減
細事業合計		14,931	15,150	▲219		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 足利 有喜	係長 佐々木 俊弘	青木 里紗
------------------------------------	-------------	--------------	-------